

## 2026年 貿易・投資・現地生産上の問題点に関するアンケート調査回答要領

貿易・投資円滑化ビジネス協議会  
事務局 日本機械輸出組合

### I. 本調査について

- (1) 下記の調査対象国または地域統合において、御社が直面している貿易・投資・現地生産上の問題点、障害となる法律、規則、慣習、および改善のご要望を別紙のアンケート回答票にご記入ください。ご記入に当たっては、別紙の例をご参照ください。
- (2) 回答票への記載について、前年、回答票をお寄せいただいている場合、前年の回答データを添付しておりますので、そちらへ加筆・修正いただくか、または白紙の回答票のどちらか回答しやすい方でご記載ください。尚、加筆・修正箇所を明示いただく必要はなく、色や取り消し線などご使用にならないでください（データ処理時に判別できません）。回答年は **2026** 年に修正しております。不要な問題は、「削除」と記載いただくか、削除してください。  
前年、ご回答されていない場合は、添付の白紙の回答票をご使用ください。
- (3) 表頭の「問題点」には、問題の簡単な見出しを記入してください。
- (4) 表頭の「貴社が直面されている問題点（具体的に）／改善が図られた点」には、投資、モノの取引、サービス取引（流通、金融、運輸、エネルギー等の分野を含む）、人の雇用・移動などに関して、できるだけ広範にわかり易くご指摘ください。また、過去にすでに問題として取り上げられている事項であっても、現時点で未だ解決していないもの、すでに改善または解消されているもの、法律、規則、制度の内容に変更が生じている場合も、その内容を併せてご記入ください。
- (5) 「状況」欄には、「新規／継続／変更」のいずれかを必ずプルダウンメニューより選択願います。厳格な定義はございませんので、上記（４）を鑑み主観的にご判断ください。
- (6) 回答は、平易な日本語にてご記入ください。現地拠点にて日本語以外で回答された場合は、お手数ですが御社にて日本語に直していただくようお願いします。

II. 本調査の対象は、全世界各国および地域経済統合で、以下のとおりです。下記以外の国で、問題がある場合もご記入ください。経済規模、国土の大きい国（例：中国、ブラジル、米国、ロシア、インド）に関しては、可能な限り、問題の起きている地域（州、県、市等）を「貴社が直面されている問題点」欄にご記載下さい。

- (i) 北東アジア地域：韓国、台湾、中国、香港、モンゴル 等
- (ii) アジア大洋州地域：ASEAN、インドネシア、オーストラリア、カンボジア、シンガポール、タイ、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス 等
- (iii) 南西アジア：インド、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ 等
- (iv) 北米地域：USMCA、カナダ、米国 等
- (v) 南米地域：MERCOSUR、アルゼンチン、エクアドル、コロンビア、チリ、パナマ、バ

- ルバドス、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア、メキシコ 等
- (vi) 欧州地域：EU、イタリア、英国、オランダ、スウェーデン、スペイン、スロベニア、チェコ、ドイツ、ハンガリー、フランス、ベルギー、ポーランド、ルーマニア 等
- (vii) 旧ソ連地域：CIS、EAEU、ウクライナ、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、ベラルーシ、ロシア 等
- (viii) 中東地域：GCC、アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、トルコ、ヨルダン 等
- (ix) アフリカ地域：ECOWAS、アルジェリア、エジプト、エチオピア、ガーナ、ケニア、コートジボワール、コンゴ民主共和国、セネガル、タンザニア、チュニジア、ベナン、マダガスカル、南アフリカ、モザンビーク、モロッコ 等

III. 本調査が対象としている分野は、以下の 17 区分です。(表頭の「区分」欄) 2024 年より区分を一新しておりますのでご注意ください。

- |                                      |                          |
|--------------------------------------|--------------------------|
| 1 外資への諸規制・障壁（参入規制、撤退規制、優遇政策縮小、利益回収等） | 10 環境問題・廃棄物処理・炭素中立関連の諸規制 |
| 2 輸出入規制・関税・通関規制・物流                   | 11 非能率な行政手続き・予見性を欠く法制度等  |
| 3 経済安全保障に起因する問題                      | 12 政府調達                  |
| 4 為替管理・金融                            | 13 デジタル・データ関連の問題         |
| 5 税制                                 | 14 人権デューデリジェンスに関する問題     |
| 6 雇用                                 | 15 新型コロナウイルスに起因する問題      |
| 7 駐在員・出向者等に関する問題                     | 16 地域紛争に起因する問題           |
| 8 知的財産制度運用                           | 99 その他                   |
| 9 工業規格・基準・安全認証                       |                          |

#### IV. その他

- (1) 本アンケートの記載要領や各国・地域における問題点等は、「2025 年版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」(国別) (<https://www.jmcti.org/mondai/mondai-country.html>) をご参照ください。ご回答につきましては、2024 年より導入したエクセルのアンケート回答票を必ずお使いください。WORD または PDF ファイルでアンケート回答票に回答いただいた場合、集計できません。

ホームページ (<https://www.jmcti.org/mondai/form.html>) より、電子ファイル (Excel 形式) の入手が可能です。

なお、アンケート回答票は、3 つの sheet に分かれており、sheet1：ご注意事項、sheet2：回答企業・担当者の基本情報、sheet3：回答票となっております。

- (2) アンケートの回答内容に不明な点などがある場合は、当方より問合せをさせていただく場合がございます。

- (3) ご回答いただいた各国・地域の問題点等については、2026 年秋を目処に当組合のホームページに掲載いたします。回答票の経由団体名を意見元とし、企業名の公表はいたしません。(表示団体を代表する「主張」「総意」等を意味するものではないことを記載)

- (4) アンケート提出期限：2026 年 2 月 27 日 (金)

以上